



背景

近年頻発している豪雨や台風などによる水災害への備えとして、地域全体が協働して治水対策に取り組んでいくことが重要とされている中、洪水や浸水被害のリスクを緩和する『田んぼダム』が注目されています。

宮城県では令和3年度に市町村、土地改良区、農業者組織が参画する「宮城県田んぼダム実証コンソーシアム」（事務局：宮城県、大崎市）を設立し、田んぼダムについての理解醸成と県内全域への普及・促進を図る取組を行っています。



平成27年9月 関東・東北豪雨（大崎市／多田川）



令和4年7月 大雨災害（大崎市／名蓋川）

取組①：県施策における田んぼダムの目標面積を設定

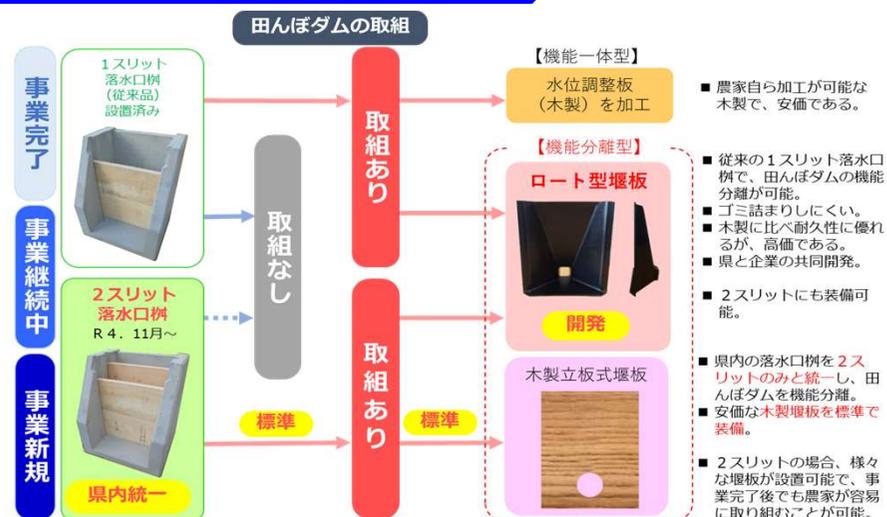
■ 第3期みやぎ農業農村整備基本計画（R3～12）

施策7（基本項目3関連） 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

- ① 農村の防災機能の充実
- ② 田んぼダム等農村地域の有する洪水調節機能の効果的な発揮
- ③ 農業水利施設等のストックマネジメントの推進
- ④ 農村地域の生活環境の維持

➡ 目標取組面積を具体化：  
令和12年度までに農地整備実施地区で630ha

取組②：田んぼダムの調整板の開発



- ① ルート型堰板の開発（県内企業と共同開発）
- ② 農地整備事業では2スリット落水口柵（田んぼダム対応）を標準仕様に

取組③：県単独事業の創設

R3～4：田んぼダム導入促進効果検証モデル事業

R6～：田んぼダム普及拡大推進事業

事業内容：田んぼダムの効果検証、堰板配布、普及活動に係る経費等

取組④：推進体制の構築→「宮城県田んぼダム実証コンソーシアム」設立

構成員：27市町村、38土地改良区、4農業者組織

主な活動内容：

田んぼダムの普及・啓発活動（シンポジウム開催、ワーキンググループ等）、効果検証、会員間の情報共有



令和3年6月 コンソーシアム設立総会

令和6年度時点の会員数  
コンソーシアム加入率：65/82（79%）  
市町村：27/35（77%）  
土地改良区：38/47（80%）

